

## 公正な事業慣行

情報セキュリティ、コンプライアンスの取り組みに加え、公正・公平な事業活動や適宜・適切な情報開示に努め、ステークホルダーの皆さまの信頼にお応えしていきます。



### ■ 情報セキュリティ

#### 情報セキュリティに関する基本方針

##### 「セキュリティポリシー」

KDDIでは、情報に対する適切な管理を重要な経営課題として認識し、情報セキュリティを確保するための基本方針「セキュリティポリシー」を策定しています。情報漏えいリスクなどに対して常に適切な防衛措置を講じることにより、お客さまならびに関係者の信頼を得るよう本ポリシーを社内外に公開し、順守することを宣言しています。

#### 個人情報保護に関する基本方針

##### 「プライバシーポリシー」

KDDIは、個人情報の重要性を認識し、その保護の徹底を図るため、電気通信事業法、個人情報の保護に関する法律、電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン等の事業分野別ガイドライン、その他関連する法令等を遵守するとともに、その基本方針である「プライバシーポリシー」を公開し、順守することを宣言しています。

#### 情報セキュリティの強化

KDDIでは、経営層および営業・技術・コーポレート各部門長を委員とする「情報セキュリティ委員会」を設置・運営し、全社の情報セキュリティ管理状況を的確に把握するとともに、情報セキュリティ強化のための各種施策をKDDI本体、ならびにグループ全体へ迅速に展開できる体制を整備しています。

2009年4月に、ISMS認証\* (ISO/IEC27001) を全社に拡大して以降、本ISMSの維持活動を中心に、情報セキュリティの継続的改善を進めてきました。また、2012年度は、2011年度に制定した「KDDIグループ情報セキュリティ共通基準」に基づきKDDIグループ会社の規定類の整備を実施しました。2013年度は、グループ各社の規定に添った運用 (PDCAサイクル)

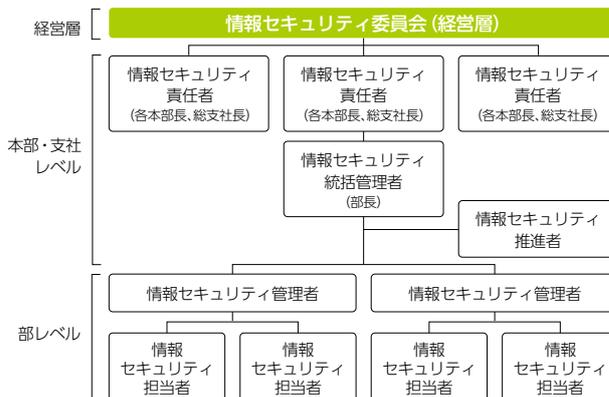
を適切に実施していくことで、KDDIグループ会社への情報セキュリティ・ガバナンスの強化を継続的に進めています。

\* 情報セキュリティに対する第三者適合性評価制度。情報セキュリティ全体の向上に貢献するとともに、国際的にも信頼を得られる情報セキュリティレベルの達成を目的とした制度

#### ソーシャルメディアを通じた情報漏えい等の事件・事故への対策

ソーシャルメディアの利用者拡大によって、企業の信頼が損なわれたり、個人のプライバシーがインターネット上にさらされるなどの事件、事故が多発していることを受け、KDDIでは、すべての役員・社員がソーシャルメディアを利用するにあたって順守すべき基本ルールを策定し、その周知・徹底を行っています。

#### セキュリティ管理体制図



#### KDDIが取得しているISMS認証

登録番号	組織名	初回登録日
IS 95253	KDDI 株式会社 *1	2005年6月7日
IS 76406	KDDI 株式会社 (運用本部) *2	2003年7月4日
IS 85329	KDDI 株式会社 (情報システム本部)	2004年9月28日

\*1 コーポレート、技術・営業、お客さまサポート部門および財団法人国際電話共済会 (現: 財団法人KDDIグループ共済会)、KDDI健康保険組合、KDDI企業年金基金、株式会社KDDI総研、KDDIまとめてオフィス株式会社を含む

\*2 日本通信エンジニアリングサービス株式会社を含む

## ■ コンプライアンス

### 基本的な考え方

KDDIは、電気通信事業者として定められている「通信の秘密」をはじめ、法令遵守を企業経営の根幹と考え、コンプライアンスの体制整備と強化を進めています。また、全社員が常に高い倫理観を維持し、適正な職務の執行を図るため、全社員の行動規範となる「KDDI行動指針」を策定し、コンプライアンスに関する意識向上に努めています。

2011年4月には、社会情勢を踏まえ行動指針の改訂を行い、さらなるコンプライアンス意識の向上に努めています。

### コンプライアンス推進体制

コンプライアンス関連事項を審議決定する機関として「KDDIグループ企業倫理委員会」を設置し、啓発活動の方針策定やコンプライアンスに反する事項が発生した場合の対処、社外への情報公開、再発防止策などの検討を行っています。委員会の活動状況は、イントラネットを通じて全社員に公開しています。



### コンプライアンス教育・研修・啓発

DATA	eラーニング (全社向け研修) の実施回数
<b>計10回</b>	

KDDIの社員向け各種研修にコンプライアンス講座を設け、社員の意識向上に努めています。

### 企業倫理ヘルプライン

全社員を対象とし、企業倫理や法令遵守についての疑問や悩みを相談する窓口として「企業倫理ヘルプライン」を設置しています。社内だけでなく外部の専門家と連携した窓口を開設し、申告しやすい環境を整えるとともに、「公益通報者保護法」に対する社内規定を制定し、積極的な啓発活動も行っています。また、「企業倫理ヘルプライン」は海外法人向けにも開設を行っています。

2012年度のヘルプラインへの通報は、問い合わせを含め11件でした。申告された案件は、企業倫理委員会を中心にプライバシー保護に配慮しながら社内調査を行い、問題がある場合は是正勧告、再発防止策の策定、問題の改善などの対応を行っています。

### 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方 およびその整備状況

「内部統制システム構築の基本方針」に反社会的勢力に対しては毅然とした対応をとり、一切の関係遮断に取り組む旨を規定するとともに、すべての役職員が職務の執行に際し順守すべき基本原則を掲げた「KDDI行動指針」に、反社会的勢力に対して毅然とした対応を行い、不正利益供与などの要求には断固とした態度で挑み、相手の要求には応じない旨を定めています。

### KDDIグループ会社のコンプライアンス体制整備

グループ会社においても行動指針を制定し、企業倫理委員会、企業倫理ヘルプラインを設置しています。毎年、半期ごとに企業倫理委員会を開催し、各社の状況把握をするとともに、コンプライアンスの体制構築、強化を支援しています。

### KDDIグループ企業倫理委員会体制図



\*1 ジャパンケーブルネット株式会社

\*2 中部テレコミュニケーション株式会社

## ■ お取引先さまとともに

### CSR調達方針の策定

KDDIでは、社会インフラを担う総合通信事業者として、より高い水準で社会的責任を果たしていく責務があると認識しています。その責務を遂行していくためには、KDDIのみではなく、サプライチェーン全体での取り組みが必要であるとの考えに基づき、2013年度上期を目的に「CSR調達方針」を策定・施行する予定です。

「CSR調達方針」は、KDDIが取り組むべきテーマについて、お取引先さまに対しても要請・支援を行い、サプライチェーン全体にこの取り組みを拡げていくことを目的としています。今後、「CSR調達方針」へのお取引先さまのご理解・ご賛同によるパートナーシップ体制の強化により、CSR調達水準のさらなる向上を目指していきます。

#### CSR調達方針 \* 2013年5月現在検討中の「KDDIのCSR調達方針」

1. **お取引先さまとの共存共栄**  
すべてのお取引先さまはパートナーであるという考えのもと、サプライチェーン全体で問題解決を図り、長期的な信頼関係を構築することで、相互の繁栄・存続を目指します。
2. **地球環境への配慮**  
無駄な資源、エネルギーなどの排除による原価低減をサプライチェーン全体で行うことで、地球環境に配慮した調達活動を推進します。
3. **公正・公平な取引**  
購買活動に関係する国内外の法令を遵守するとともに、お取引先さまとの対等な立場で公正な取引を行います。すべてのお取引先さまに対して、公平かつ自由競争による機会を提供します。
4. **人権・労働環境への配慮**  
基本的人権を尊重し、労働環境の向上や安全衛生の確保を目指した調達活動を推進します。
5. **適正な情報管理**  
調達活動によって得た機密情報および個人情報には守秘義務を遵守します。
6. **品質と安全性の確保**  
お取引先さまとともに、製品・サービスの品質と安全性の維持・向上に努めることで、価値のある製品・サービスの提供を目指します。
7. **社会との共生**  
よき企業市民として、地域社会と共生し、お取引先さまとともに、持続可能な社会の実現に貢献します。

### お取引先さまとのパートナーシップ強化

KDDIは、事業を行うにあたってお取引先さまを重要なパートナーと考え、相互理解を深め、信頼関係を構築するためお取引先さまと社内発注部門の双方にアンケート調査を実施し、相互理解ならびに業務品質向上に努めています。また、お取引先さまへアンケート結果をフィードバックする機会や評価の高いお取引先さまを表彰する制度も設けています。

さらに、KDDIグループ内に企業倫理や法令遵守についての疑問や悩みを相談する窓口として設置している「企業倫理ヘルプライン」をお取引先さまへも拡大するなど、パートナーシップの強化に注力しています。

### auショップスタッフへの教育支援

KDDIは、お客さまのご満足をあらゆる面で追求するためには、auショップスタッフの育成が欠かせないと考えています。そのため、体得が必要なセールストレーニングを学ぶ集合研修、基礎的業務知識や短期習熟が必要な新商品情報を学ぶeラーニングの実施など、auショップスタッフの学習がより効率的でかつ効果的に進められるよう工夫を行っています。

また、2012年度下期からこれまでの資格認定制度の内容を変更し、よりお客さま満足度の高いセールス力を評価する「auアドバイザー」「auマスター」「auエキスパート」を設け、プロフェッショナル育成も行っていきます。

そのほかスマートフォン、タブレット端末などの多機能商品について学習する「マルチデバイス研修」や、auひかりなど固定回線について学習する「FTTH研修」も実施し、商品説明だけでなく、お客さまのライフスタイルに沿った価値提案ができる、よりお客さま満足の高い接客を実現するよう努めています。

### コンテンツプロバイダさまへの支援

ビジネスパートナーであるコンテンツプロバイダさまとともに、人気アプリケーションやクーポン、クラウドサービスなど充実のラインナップが使い放題のサービス「auスマートパス」の提供など、お客さまにとって魅力的で新しい価値の提案に努めています。

コンテンツプロバイダさまへの支援として、対面型相談窓口「カウンターデスク」とウェブサイト・電話型相談窓口の「ヘルプデスク」を開設し、技術から運用面まで、直接ご相談を受けられる体制を整えています。また、コンテンツプロバイダさまの満足度向上に向け、担当部門の本部長・各部門長を構成メンバーとした「TCS\*推進会議」を毎月開催し、コンテンツプロバイダさまからのご意見やアンケート調査結果の検証を行い、改善策を講じています。

今後も、コンテンツプロバイダさまがご不便なく早期にコンテンツを提供いただけるよう、ウェブサイト上でのサービス手続きの短縮化、分かりにくさ解消に取り組んでいく予定です。

\* 当社が関わるすべてのステークホルダーをお客さまと捉え、お客さまのご満足を追求する活動「Total Customer Satisfaction:トータル・カスタマー・サティスファクション」の略

## ■ 株主・投資家さまとともに

### IR基本方針と活動指針

KDDIでは、「IR基本方針」を策定し、IR活動についての基本的な考え方や情報開示の体制などをホームページ上で公開するとともに、「活動指針3カ条」に基づいたIRを実践することで、株主・投資家さまとの長期的な信頼関係の構築と、企業価値の最大化を図っています。

#### 活動指針3カ条

- 開かれたIRを目指します
- 能動的なIRを実施します
- 組織的なIRを展開します

### 2012年度のIR活動

四半期ごとの決算説明会で経営陣から業績を直接説明するほか、投資家さまとのミーティングを延べ950回実施しました。また、証券会社主催のカンファレンスへも積極的に参加するなど、コミュニケーションの充実に継続的に取り組むとともに、株主・投資家さまのご意見をタイムリーに経営にフィードバックしています。

個人投資家の皆さまとのコミュニケーションとして、個人投資家向けセミナーを20回開催（参加個人投資家さま：約1,800名）したほか、株主さま向けの施設見学会を実施するなど、コミュニケーションの強化を図りました。

#### 2012年度の主なIR活動

活動内容	当社出席者	開催回数	出席者数
決算説明会	代表取締役社長ほか、各事業の担当役員	4回	400名
機関投資家・アナリスト対応	代表取締役社長、IR担当役員ほか	950回	—
個人投資家向けセミナー	代表取締役副社長、IR担当役員ほか	20回	1,800名



決算説明会の様子



個人投資家向けセミナーの様子

#### TOPICS 株主さま向けの施設見学会を実施

2012年9月、KDDIとしては初めての試みとなる株主さま向けの施設見学会を実施しました。見学施設は、横浜港内専用埠頭に停泊中の海底ケーブル保守船「KDDIオーシャンリンク\*」で、抽選により40名の株主さまをご招待しました。



「KDDIオーシャンリンク」で説明を受ける株主の皆さま

当日は、船長が保守船内のさまざまな装置や機器について説明を行い、参加者からは、「普段見ることができない保守船を見学でき、貴重な体験ができた」、「海底ケーブル敷設の重要性が理解できた」、「今後、別の施設も見学したい」などのご意見をいただくなど、株主さまとのコミュニケーションを図る有意義な場となりました。

今後もKDDIをよりご理解いただけるよう、株主さまとのコミュニケーションの強化を図っていきます。

\* KDDIの子会社である国際ケーブル・シップ株式会社（KCS）が運用する海底ケーブル保守船で、光海底ケーブルの敷設・埋設や修理・保守を行うために1992年に誕生しました。数々のハイテク機器を装備し、新しい国際通信ネットワークづくりのために活躍しています。

### 外部機関からの評価

DATA 証券アナリストによるディスクロージャー優良企業  
(通信・インターネット部門)

第1位

2012年度は、大和インベスター・リレーションズ株式会社の「2012年インターネットIR・優秀賞」に8年連続で選ばれたほか、日本証券アナリスト協会ディスクロージャー研究会の「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業」、また日興アイ・アール株式会社の「HP充実度ランキング」において全上場企業3,570社中3位に選ばれるなど、外部機関から高い評価をいただいています。また、2013年4月現在、日本国内の代表的SRI\*1インデックスである「モーニングスター社会的責任投資株価指数\*2」、ベルギーのForum ETHIBEL\*3「ETHIBEL EXCELLENCE」投資ユニバース\*4にも組み込まれています。

\*1 社会的責任投資 (Socially Responsible Investment)

\*2 モーニングスター株式会社が国内上場企業の中から社会的に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指標化した国内初の社会的責任投資株価指数

\*3 Forum ETHIBELは、ベルギーに拠点を置く非営利組織で、ヨーロッパにおいて社会的責任投資を推進している団体

\*4 ファンドが運用に組み入れることのできる銘柄グループのこと

